

※ 代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載していません。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

**J A改革による**

**新監査体制の課題**

前田 康博 委員  
(自民党県政会)



**問**

今回のJ A改革では、貯金量200億円以上の農協に公認会計士による会計監査を義務付け、従来義務付けられていた業務監査の受検は任意となった。今後は、公認会計士による監査がJ A全国監査機構から移行した新たな監査法人による監査かを選択して受けることとなるが、公認会計士の監査では事業計画の適正等を確認する業務監査を実施できないため、J Aの経営上、リスクを抱えることとなる。県としてどうフォローしていくのか。

**答**

今後、各農協が業務監査を受検しない場合もあるため、県としては、各農協における内部の監査能力の強化を求めていく。各農協では、専門的知識や全国の情報を得るため、J A全国監査機構から移行した新たな監査法人の業務監査に強い関心を持っていると聞いている。

**その他の質問事項**

○農協の役割の評価、道路整備等

**中山間地域の**

**園芸振興**

畑 孝幸 委員  
(自民党県政会)



**問**

来年度からふくい園芸カレッジの新規就農コースに入校される予定の研修生29名のうち、県外出身者は19名と、県外出身者が多いようである。県外出身者が、研修後も新規就農者として引き続き県内に定着し、就農を継続してもらえるのか、所見を伺う。

**答**

ふくい園芸カレッジに本年度入校した県外出身者の11名は、全員が本県での就農を決めている。独立就農を目指す7名は市町が優良農地や住宅をあっせんし、法人に就職を希望する4名は、農業法人とのマッチングを行っている。また、来年度の県外出身の入校者19名も、本県への移住就農の決意を確認している。今後、年間150万円の就農給付金や園芸ハウス整備の助成により、県外からの研修生が就農地に定着できるよう応援していく。

**その他の質問事項**

○道路行政等

**地域公共交通網形成**

**計画への取り組み状況**

野田 富久 委員  
(民主・みらい)



**問**

昨年5月、地域公共交通活性化再生法が改正され、自治体には地域公共交通網の形成計画を求め、まちづくりとネットワークを明確に打ち出すこととしている。県及び県内における現在のこの計画への取り組み状況を伺う。

**答**

本県では、法改正前にえちぜん鉄道の沿線市町、福井鉄道の沿線市及び大野市が、地域公共交通総合連携計画を策定した。えちぜん鉄道及び福井鉄道については、全国でも数少ない複数市町によるものである。昨年5月の法改正を受け、現在、えちぜん鉄道の沿線市町では大野市を加えて、新たにバス交通も含めた地域公共交通網形成計画の策定作業を進めているほか、鯖江市では、コミュニティバスを中心とした地域公共交通網形成計画の策定を検討していると聞いている。

**その他の質問事項**

○看護・介護の充実策等

**今議会での議論を**

**踏まえた観光新戦略**

斉藤 新緑 委員  
(自民党県政会)



**問**

観光を活性化する目的は、福井県を豊かにすることであり、観光で地域が生きてくることである。そのために、外貨を稼ぎ、雇用をふやし、これにより県民が安心して暮らせることがもっとも重要な視点である。

**答**

観光新戦略は、観光という視点だけではなく、土木や農林分野全てが一体感のあるものにならないといけないものにはならない。今議会での議論を踏まえて見直すつもりはあるのか。

最終的にはまだ策定していない。議員が提案されるような内容になるかどうかはわからないが、全市町、団体の意見、またパブリックコメントの意見、そして、議会での議論を踏まえて必要な見直しをしていく。

**その他の質問事項**

○地方版創生戦略、総合行政